

四半期報告書

(第52期第 1 四半期)

自 平成27年 4 月 1 日
至 平成27年 6 月 30 日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満 3 丁目 2 番17号

(E02876)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 1
- 2 経営上の重要な契約等 1
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 3
 - (2) 新株予約権等の状況 3
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
 - (4) ライツプランの内容 3
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
 - (6) 大株主の状況 3
 - (7) 議決権の状況 4
- 2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 6
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9
- 2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社ケー・エフ・シー名古屋営業所 （名古屋市東区矢田南5丁目1番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	4,563,963	5,569,210	25,213,619
経常損益 (千円)	55,443	566,035	1,978,690
親会社株主に帰属する四半期（当期）純 損益 (千円)	37,061	373,854	1,227,872
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,086	497,727	1,651,998
純資産額 (千円)	7,004,623	8,849,764	8,556,356
総資産額 (千円)	18,303,801	19,339,386	20,813,548
1株当たり四半期（当期）純損益金額 (円)	5.03	50.76	166.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.3	45.8	41.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純損益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純損益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安に伴う原材料価格の上昇傾向は続いているものの、消費税増税後の影響に服感が見られ、実質所得の下げ止まりによる消費者マインドの持ち直し、企業収益の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共工事が堅調な推移を見せる一方、依然として労務単価や建設資機材価格の高騰は続いており、企業収益の確保に向け楽観視はできない状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は55億69百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。収益面につきましては、売上高の増加に伴う増益により、経常利益5億66百万円（前年同四半期比920.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億73百万円（前年同四半期比908.7%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

〔ファスナー事業〕

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は若干減少したものの、耐震関連工事の売上増加により、売上高は19億76百万円（前年四半期比58.7%増）となりました。

〔土木資材事業〕

トンネル掘削資材及び当社グループの独自工法である「FIT工法」に係る土木資材の販売が堅調に推移し、売上高は19億87百万円（前年同四半期比47.4%増）となりました。

〔建設事業〕

当第1四半期における新規受注額が前年同四半期に比べ減少したことなどにより、売上高は16億5百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。

①営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、10億71百万円（前年同四半期比8.9%増）となり、売上高の増加に伴う増益により、営業利益5億48百万円（前年同四半期は営業利益46百万円）となりました。また、営業外損益につきましては受取配当金の増加及び支払利息の減少などにより、経常利益5億66百万円（前年同四半期比920.9%増）となりました。

②四半期純利益の状況

法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益3億73百万円（前年同四半期比908.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億74百万円減少し、193億39百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の減少によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ17億67百万円減少し、104億89百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

なお、純資産につきましては、主として利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加し、88億49百万円（前年同四半期比26.3%増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.7ポイント増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26百万円（前年同四半期比68.0%増）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,378,050	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,369,800	73,698	—
単元未満株式	普通株式 250	—	—
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	73,698	—

（注）上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	8,000	—	8,000	0.11
計	—	8,000	—	8,000	0.11

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、18,272株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,837,593	2,392,884
受取手形及び完成工事未収入金等	8,042,361	6,451,064
有価証券	—	400,000
未成工事支出金	212,011	304,514
商品	1,178,876	1,265,155
繰延税金資産	116,229	45,260
その他	626,006	628,355
貸倒引当金	△1,900	△1,436
流動資産合計	13,011,177	11,485,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,320,700	1,312,887
機械装置及び運搬具（純額）	106,715	102,526
工具、器具及び備品（純額）	29,022	30,156
土地	4,163,913	4,163,913
リース資産（純額）	132,822	119,280
建設仮勘定	3,527	633
有形固定資産合計	5,756,701	5,729,397
無形固定資産		
その他	59,426	54,525
無形固定資産合計	59,426	54,525
投資その他の資産		
投資有価証券	1,545,253	1,732,013
退職給付に係る資産	126,222	137,871
その他	312,751	200,145
貸倒引当金	△15,687	△15,687
投資その他の資産合計	1,968,540	2,054,342
固定資産合計	7,784,667	7,838,265
繰延資産		
社債発行費	17,703	15,322
繰延資産合計	17,703	15,322
資産合計	20,813,548	19,339,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	6,847,917	5,802,717
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	923,000	902,500
1年内償還予定の社債	438,500	438,500
未払法人税等	638,928	118,666
未成工事受入金及び前受金	63,867	506,200
賞与引当金	122,213	29,990
その他	756,748	589,686
流動負債合計	10,191,175	8,488,261
固定負債		
社債	527,750	527,750
長期借入金	1,154,000	1,038,000
繰延税金負債	280,533	344,230
その他	103,733	91,380
固定負債合計	2,066,017	2,001,361
負債合計	12,257,192	10,489,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	7,053,767	7,243,372
自己株式	△4,954	△25,024
株主資本合計	7,990,965	8,160,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,975	628,598
退職給付に係る調整累計額	63,415	60,665
その他の包括利益累計額合計	565,390	689,264
純資産合計	8,556,356	8,849,764
負債純資産合計	20,813,548	19,339,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
商品売上高	2,076,829	2,661,832
完成工事高	2,487,134	2,907,377
売上高合計	4,563,963	5,569,210
売上原価		
商品売上原価	1,579,401	1,927,722
完成工事原価	1,954,196	2,021,091
売上原価合計	3,533,597	3,948,814
売上総利益		
商品売上総利益	497,427	734,110
完成工事総利益	532,937	886,285
売上総利益合計	1,030,365	1,620,395
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	983,930	1,071,806
営業利益	46,435	548,589
営業外収益		
受取利息	284	479
受取配当金	12,499	16,583
仕入割引	351	336
受取家賃	8,827	5,274
技術提供収入	3,668	4,837
その他	5,249	6,536
営業外収益合計	30,880	34,048
営業外費用		
支払利息	12,932	8,910
支払手数料	2,911	3,045
その他	6,028	4,646
営業外費用合計	21,872	16,602
経常利益	55,443	566,035
特別損失		
固定資産除却損	—	117
特別損失合計	—	117
税金等調整前四半期純利益	55,443	565,918
法人税、住民税及び事業税	2,343	116,218
法人税等調整額	16,038	75,845
法人税等合計	18,381	192,064
四半期純利益	37,061	373,854
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,061	373,854

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	37,061	373,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,113	126,623
退職給付に係る調整額	1,911	△2,749
その他の包括利益合計	63,024	123,873
四半期包括利益	100,086	497,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,086	497,727
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	872,164千円	190,002千円
電子記録債権の債権流動化による譲渡高	31,194	—
合計	903,358	190,002

2 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
(株)ケー・エフ・シー第34回無担保社債	250,000千円	250,000千円
(株)ケー・エフ・シー第35回無担保社債	125,000	125,000
(株)ケー・エフ・シー第38回無担保社債	160,000	160,000
(株)ケー・エフ・シー第39回無担保社債	416,500	416,500
(株)ケー・エフ・シー第41回無担保社債	131,250	131,250
合計	1,082,750	1,082,750

(四半期連結損益計算書関係)

建設業界の受注形態の特性上、季節的変動があり、とりわけ公共事業関連の工事については予算の執行上、年度末に向けて完工物件が多くなる傾向があるため、当社グループの業績についても、下期偏重となる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	48,909千円	47,774千円

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	81,070	11	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	184,249	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,245,288	1,347,882	1,970,792	4,563,963	4,563,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,245,288	1,347,882	1,970,792	4,563,963	4,563,963
セグメント利益又は損失(△)	43,646	△50,799	62,596	55,443	55,443

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,976,579	1,987,384	1,605,245	5,569,210	5,569,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,976,579	1,987,384	1,605,245	5,569,210	5,569,210
セグメント利益	355,985	116,550	93,499	566,035	566,035

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損益金額	5円03銭	50円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損益金額(千円)	37,061	373,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損益金額(千円)	37,061	373,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,370	7,364

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 5 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高木 勇 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 宮内 威 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階) 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 (横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル) 株式会社ケー・エフ・シー名古屋営業所 (名古屋市東区矢田南5丁目1番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役高田俊太は、当社の第52期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。